

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 野 崎 誠

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は
(最寄りの連絡場所)で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中宇福吉556

【電話番号】 (078) 969-3090
(注)平成19年7月2日から最寄りの連絡場所は下記に
移転する予定であります。
最寄りの連絡場所 神戸市中央区中町通二丁目1番18号
電話番号 (078) 362-1130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岡 崎 守 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	22,493,070	23,839,407	24,735,771
経常利益 (千円)	—	—	1,107,835	1,115,872	891,316
当期純利益 (千円)	—	—	143,593	684,719	454,791
純資産額 (千円)	—	—	2,081,250	2,694,788	4,361,815
総資産額 (千円)	—	—	18,231,094	17,274,094	17,677,783
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,750.00	4,932.70	865.44
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	250.47	1,227.92	98.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	96.95
自己資本比率 (%)	—	—	11.4	15.6	24.7
自己資本利益率 (%)	—	—	6.9	28.7	12.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△134,612	1,219,937	174,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△399,187	1,119,449	△126,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	546,921	△1,676,654	△95,525
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	520,872	1,187,043	1,139,202
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	—	203 〔443〕	219 〔447〕	237 〔475〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第28期より連結財務諸表を作成しております。
3 第28期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
4 第29期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5 第29期までの株価収益率については当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6 第28期の当期純利益は経常利益に比して低い水準にありますが、特別損失に過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等を計上したためであります。
7 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。
8 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	21,546,763	22,003,577	22,493,070	23,839,380	24,734,393
経常利益	(千円)	451,928	1,069,441	1,105,531	1,030,494	709,885
当期純利益	(千円)	214,728	27,356	141,713	645,478	348,866
資本金	(千円)	431,000	431,000	431,000	431,000	431,000
発行済株式総数	(株)	630,000	630,000	630,000	630,000	5,040,000
純資産額	(千円)	2,138,974	2,135,030	2,079,674	2,653,923	4,215,170
総資産額	(千円)	18,006,285	18,005,526	15,998,706	13,717,768	14,191,591
1株当たり純資産額	(円)	3,395.20	3,388.94	3,747.16	4,857.58	836.34
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	340.84	43.42	247.19	1,156.36	75.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	74.37
自己資本比率	(%)	11.9	11.9	13.0	19.3	29.7
自己資本利益率	(%)	10.5	1.3	6.7	27.3	10.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	20.1
配当性向	(%)	14.7	115.2	20.2	4.3	39.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	191 [464]	195 [452]	196 [428]	212 [443]	229 [471]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第27期以前については当該監査を受けておりません。

3 第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5 第29期までの株価収益率については当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6 第27期および第28期の当期純利益は経常利益に比して低い水準にありますが、第27期は特別損失に借地権評価損等、第28期は特別損失に過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等を計上したためであります。

7 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

8 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社の沿革は、昭和36年1月に神戸市須磨区において、靴の部品製造販売を行う平木製作所を設立したことに始まります。その後、昭和53年4月に靴の小売業を目的とする「ヒラキ商事株式会社」（現 当社）を設立し、靴・履物、雑貨品等の委託販売を目的とした「ヒラキ産業株式会社」（昭和58年11月設立）および靴・履物、雑貨品等の通信販売を目的とした「ヒラキ通販株式会社」（昭和59年3月設立）を含め、下表のとおり当社を中心としたグループ再編を行い現在に至っております。

昭和53年4月	神戸市須磨区中島町において「靴のヒラキ」の称号で靴の小売業を目的にヒラキ商事株式会社として資本金10,000千円で設立
昭和62年7月	ヒラキ通販株式会社より通信販売の業務を譲受(現 通信販売事業部)
昭和62年12月	ヒラキ工業株式会社(現 株式会社マヤハ)より靴の部品製造販売の営業権を譲受商号をヒラキ株式会社に変更
昭和63年1月	ヒラキ産業株式会社と合併し、靴、雑貨品の委託販売開始(現 卸販売事業部)
平成11年12月	靴の部品製造部門を廃止
平成16年2月	不動産管理を目的として100%子会社ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を設立(神戸市須磨区)
平成16年8月	通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を開始
平成17年6月	中国での靴・履物の販売を目的に100%子会社上海平木福客商業有限公司(非連結子会社)を設立(中国上海市)
平成18年11月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

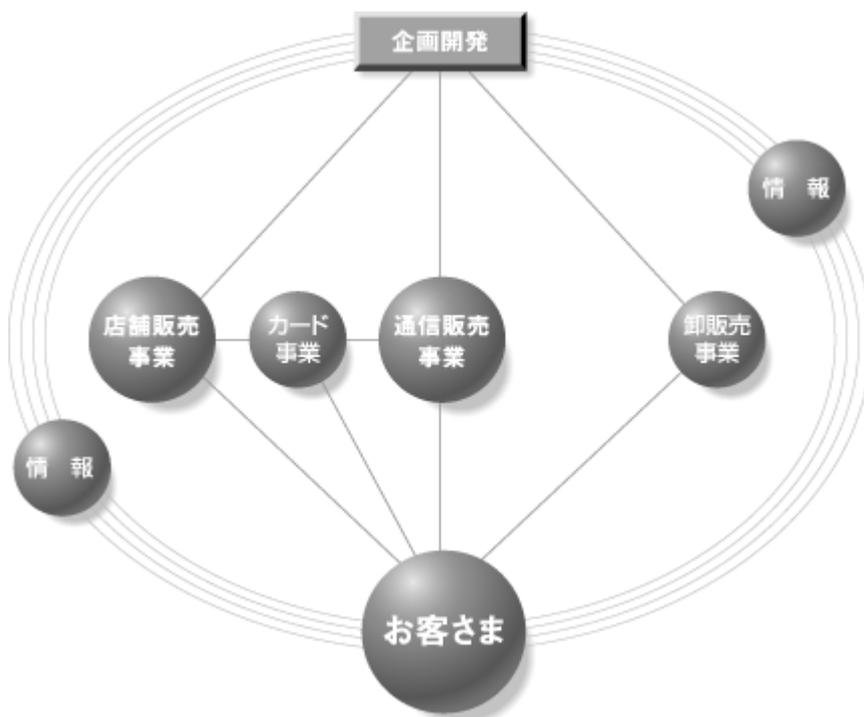
当社グループは、ヒラキ株式会社(当社)を企業集団の中核とし、連結子会社1社(ヒラキ不動産管理有限会社)および非連結子会社1社(上海平木福客商業有限公司)の計3社で構成されております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物(直輸入商品)を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業ならびに通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を行っております。なお、カード事業につきましては、平成19年4月2日開催の取締役会にて、事業の撤退を決定いたしました。

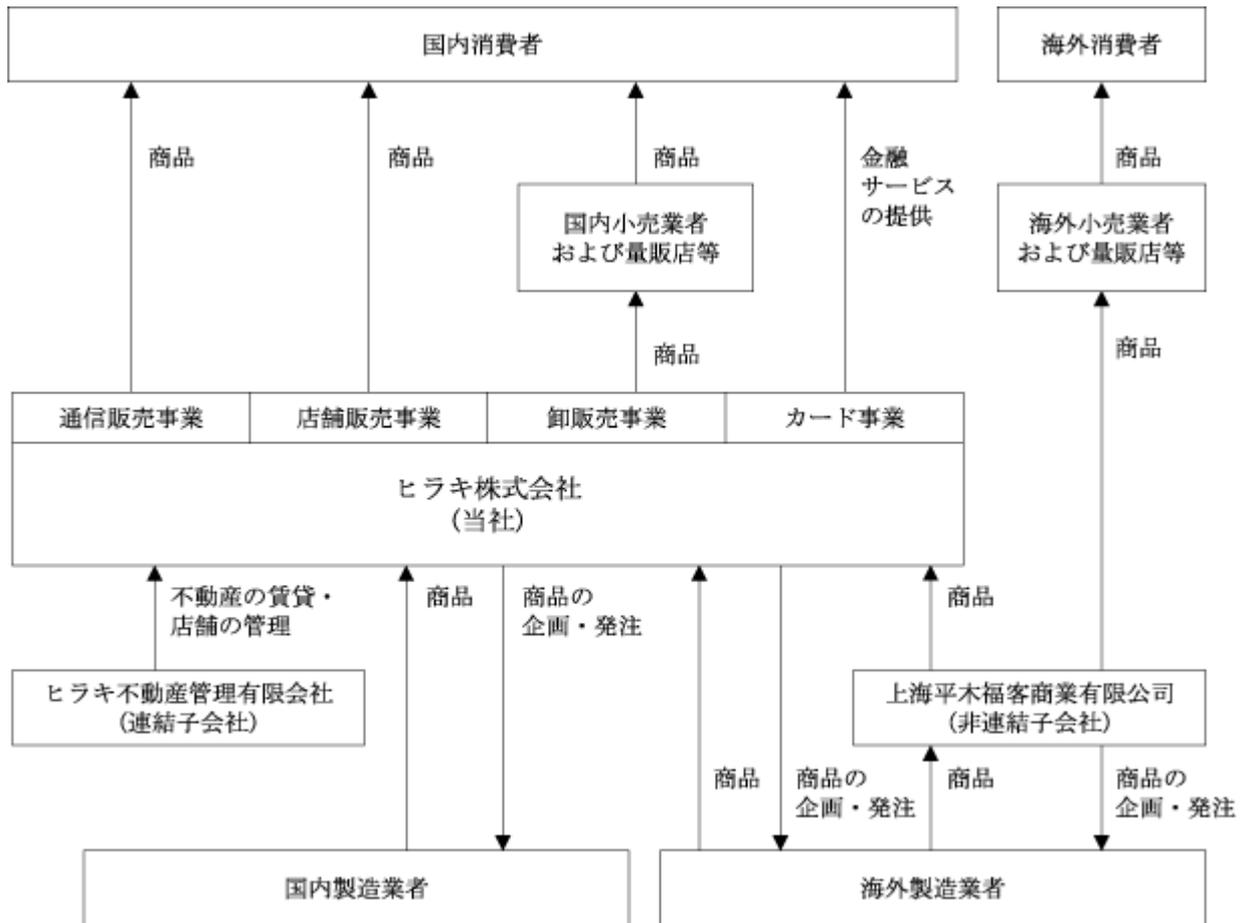
ヒラキ不動産管理有限会社は当社に店舗等の事業用不動産を賃貸し、管理を受託しております。また、上海平木福客商業有限公司については中国等海外販売の拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に平成17年6月20日に設立いたしました。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴・履物を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。 子供から大人まで幅広いターゲットに向けて、自社企画の靴・履物を中心に衣料、日用雑貨、インテリア用品など暮らしに密着した多彩なベーシックファッションを全国通信販売で提案しています。毎月発行の総合版「EXCITING PRICE」とベビー・ジュニア層を対象としたカタログ「ひらきっず」の2冊を中心に新聞折り込みチラシやインターネットによる販売を行っております。また、OL層をターゲットとした自社ブランド「I'll be style」を販売しております。
店舗販売事業	(当社、ヒラキ不動産管理有限会社) 当社が靴・履物を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。ヒラキ不動産管理有限会社は、店舗不動産の管理を行っております。 店舗販売事業は、兵庫県内に4店舗(岩岡店・日高店・龍野店・氷上山南店)を展開しております。岩岡店は4フロアからなる本館と4つの別館で構成され、総売場面積10,980㎡(1,500台収容駐車場)を有する総合ディスカウントストアであります。靴を中心に衣料、日用雑貨、食品等の商品を取り揃えております。
卸販売事業	(当社、上海平木福客商業有限公司) 当社および上海平木福客商業有限公司が、大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。また、当社は上海平木福客商業有限公司より商品を仕入れております。 独自に開発した靴を自社の店舗販売や通信販売にとどまらず、神戸・東京のショールームを活用し、商品提案を行いながら、大手小売、量販店に卸販売を行っております。
カード事業	(当社) 自社カードの発行および運営事業を行っております。 通信販売事業、店舗販売事業のお客様に「クレジット」「キャッシング」といった機能を備えた自社カードを発行し、金融サービスを提供しております。 平成19年4月2日開催の取締役会において、平成19年6月30日付でカード事業の撤退を決議しております。



事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラキ不動産管理(株)	神戸市須磨区	3,000	不動産の賃貸・ 店舗管理	100	不動産の賃貸および店舗の 管理委託、債務の保証 役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	93 [220]
店舗販売事業	99 [239]
卸販売事業	15 [2]
カード事業	8 [5]
全社(共通)	22 [9]
合計	237 [475]

- (注) 1 従業員数には、嘱託4名を除いております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
229 [471]	38.2	8.4	5,168

- (注) 1 従業員数には、嘱託4名を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善や設備投資の増加など景気は堅調に推移し、個人消費は、堅調な企業業績を背景に雇用情勢の改善が進みつつあり、改善傾向が見られるようになりました。

靴業界におきましては、異業種からの参入や出店競争によって競争は激化しており、また、通信販売・店舗小売業界は、多店舗出店や異業種参入が続く中で、特長のある専門性の高い企業がお客様に支持され、好調な業績で推移しております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）は「靴・履物」の専門性を高めることに重点を置き、「商品力（魅力・価格・品質）」を強化し、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を気持ちよく買っていただくこと」を基本方針として靴作りに取り組みました。

この結果、480円カジュアルシューズ、680円サマーカジュアルシューズ、680円ミュール、380円カジュアルシューズなどが牽引役となり販売好調であったことに加え、カテゴリーの強化として取り組んでいる衣料が販売好調であったことなど業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は過去最高となる247億3千5百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面では、主力の通信販売事業が売上好調による増益となり、全社の業績の牽引役となり堅調に推移いたしました。しかしながら、特殊要因として早期黒字化を目指してきたカード事業におきまして、昨年12月に単月黒字を実現したものの、貸金業規制法の改正等の影響によって今後の事業環境が厳しくなると予想されることから事業撤退を決定し、この影響として営業貸付金等の譲渡損失見込額として貸倒引当金に2億1千2百万円を繰入したため、営業利益は11億1千5百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

経常利益は、有利子負債の減少や金利低減によって支払利子が減少したものの、時価会計を適用しております金利スワップにおきまして前連結会計年度末と比較して金利水準が低下したことからデリバティブ関連損失3千5百万円が発生したため、経常利益は8億9千1百万円（前年同期比20.1%減）となりました。なお、金利スワップ取引は金利上昇ヘッジを目的として想定元本20億円（特例処理した金利スワップ取引を除く）を契約しておりますが、今回の損失は評価損益によるものでキャッシュ・フローへの影響はございません。

当期純利益は、カード事業撤退に伴う事業資産の減損処理を1億8百万円行ったため、4億5千4百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

なお、事業撤退を決定いたしましたカード事業ならびに評価損益のみの影響である時価会計を適用しているデリバティブ取引を除いた経営成績を試算いたしますと、売上高は244億5千3百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は14億4千6百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は12億5千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、「靴・履物」の商品力の強化に加え、カテゴリーの強化として取り組んでいる「衣料」の商品力強化を行うとともに、カタログ・チラシやインターネットの販促媒体を強化いたしました。

この結果、売上高は過去最高となる124億3千7百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は16億4千6百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、「靴・履物」の品揃えを行ってまいりました結果、集客力が高まりました。集客力を高めるために、売上総利益率の低い商品のシェアが高まったことに加え、将来の店舗販売事業強化のために人員の増加を行っており、集客面で効果は得られたものの、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は100億9千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億7千2百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、商品企画力を強化してまいりました結果、大手量販店、専門店向けの取引が拡大するとともに売上総利益率の改善が進みました。

この結果、売上高は過去最高となる19億2千5百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7千6百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

④ カード事業

カード事業におきましては、通信販売事業の顧客を対象としたカード会員獲得を重点的に実施してまいりました結果、カード会員が順調に増加し、会員数は10万人を超え、融資残高も13億1千2百万円となりました。昨年12月の貸金業規制法改正等の影響によって事業の先行きに問題が発生したことから、事業の撤退を決定し、営業貸付金等の譲渡損失見込額として2億1千2百万円を貸倒引当金に計上いたしました。

この結果、売上高は2億8千2百万円（前年同期比256.8%増）、営業損失は3億3千1百万円（前年同期は営業損失2億4千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、11億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億7千4百万円（前年同期は12億1千9百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億8千2百万円により増加したものの、カード事業拡大により営業貸付金に8億9千3百万円使用した結果によるものであります。

前年同期と比較して減少となった主な要因は、カード事業において営業貸付金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2千6百万円（前年同期は11億1千9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9千8百万円、無形固定資産の取得による支出2千8百万円によるものであります。

前年同期と比較して減少となった主な要因は、前連結会計年度には定期預金の払戻による収入が18億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9千5百万円（前年同期は16億7千6百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済を進める一方で、自己株式の売却による収入11億8千7百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、自社で企画・開発し、主に海外に生産委託しておりますので、生産および受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	5,658,537	103.5
店舗販売事業	7,583,405	99.7
卸販売事業	1,427,477	94.6
カード事業	—	—
合計	14,669,420	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	12,437,770	105.2
店舗販売事業	10,090,117	100.3
卸販売事業	1,925,489	102.6
カード事業	282,394	356.8
合計	24,735,771	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」、「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様よりご支持、ご期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

(1) 多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

① 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」、「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にあります」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

② 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っております。

③ インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

④ 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

(2) 靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

① 靴事業推進部の新設による靴の販売力強化

強みの靴をさらに強化、拡大していくためには、靴の取扱いカテゴリーや価格帯に幅を持っていくことが課題であります。

全社の「靴」の事業戦略を推進する靴事業推進部を平成19年2月1日に新設し、全社横断的な販売戦略を強化してまいります。

② ワンランク上の商品の拡大

低価格戦略のみならず、ワンランク上の商品に対するお客様の要望が多く、これに応えていくことが課題であります。

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に一線を画すワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「旬な靴を、高いクオリティで安く提供」とし、専門店の出店をはじめ、既存店舗や卸販売事業の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

③ 卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産の拡大によって、卸販売事業の販売力の拡大を図っていく計画であります。

④ 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

(3) 靴のマーケットとの関わりの強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせてながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態に幅を持たせ、靴のマーケットとの関わりをあらゆる角度から広げてまいりました。今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、靴のマーケットとの関わりをさらに広げながら、多くの方々との接点を深め、当社グループの存在意義を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、店舗販売事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成19年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は44.4%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は96.8%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社は、通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を多数取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適量水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の償却処理を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成19年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は104億2千4百万円であり、連結総資産に占める比率は59.0%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の取扱いによる影響

当社は通信販売事業、店舗販売事業、卸販売事業およびカード事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

記載内容における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要な会計方針および見積もりについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自社開発商品の企画開発力を強化した結果、主力の通信販売事業を中心に販売力が拡大し、売上高は過去最高を更新いたしました。

② 売上高および売上総利益

売上高は過去最高となる247億3千5百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは商品力の強化により通信販売・卸販売事業において過去最高の売上高を達成したことによるものであります。

売上総利益は100億5百万円（前年同期比6.6%増）となり、売上総利益率は前年同期と比べ1.0ポイント改善し40.4%となりました。これは、売上高の増加により、売上総利益が増加したものであります。

③ 利益面

利益面では、主力の通信販売事業が売上好調による増益となり、全社の業績の牽引役となり堅調に推移いたしました。しかしながら、特殊要因として早期黒字化を目指してきたカード事業におきまして、昨年12月に単月黒字を実現したものの、貸金業規制法の改正等の影響によって今後の事業環境が厳しくなると予想されることから事業撤退を決定し、この影響として営業貸付金等の譲渡損失見込額として貸倒引当金に2億1千2百万円を繰入したため、営業利益は11億1千5百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

経常利益は、有利子負債の減少や金利低減によって支払利子が減少したものの、時価会計を適用しております金利スワップにおきまして前連結会計年度末と比較して金利水準が低下したことからデリバティブ関連損失3千5百万円が発生したため、経常利益は8億9千1百万円（前年同期比20.1%減）となりました。なお、金利スワップ取引は金利上昇ヘッジを目的として想定元本20億円（特例処理した金利スワップ取引を除く）を契約しておりますが、今回の損失は評価損益によるものでキャッシュ・フローへの影響はございません。

当期純利益は、カード事業撤退に伴う事業資産の減損処理を1億8百万円行ったため、4億5千4百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

なお、事業撤退を決定いたしましたカード事業ならびに評価損益のみの影響である時価会計を適用しているデリバティブ取引を除いた経営成績を試算いたしますと、売上高は244億5千3百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は14億4千6百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は12億5千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億3百万円増加し、176億7千7百万円となりました。主に流動資産の増加によるものであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、8億2千5百万円増加し、92億7千9百万円となりました。主たる要因は、営業貸付金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億2千1百万円減少し、83億9千8百万円となりました。主たる要因は、減価償却による資産の減少であります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、12億6千3百万円減少し、133億1千5百万円となりました。主たる要因は、借入金の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、16億6千7百万円増加し、43億6千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度に比べ、9.1ポイント改善し、24.7%となりました。主たる要因は、自己株式売却による資本剰余金の増加によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の流動性については利益の確保および債権ならびにたな卸資産を適正水準に維持することにより、必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、資金調達には長期安定資金の導入を積極的に行いながら、短期的には当座借越枠を確保することにより、手許流動性資金は一定の水準を確保しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、11億3千9百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、その特長である商品の安さを実現するために、自社企画開発商品について中国を中心とした海外メーカーに生産委託しております。そのため為替変動リスクや、海外メーカーを取巻く環境の変化により、商品の仕入価格も変動し、売上総利益が影響を受ける可能性があります。そのため、長期の通貨オプション取引等を積極的に締結し、リスクの軽減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額で7千7百万円の設備投資（ソフトウェア投資を含む）を実施いたしました。

事業の種類別設備投資で特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	店舗販売事業	駐車場 物流倉庫	466,033	11,939	1,227,886 (20,420)	109,500	1,815,360	— [—]
生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売事業 店舗販売事業 卸販売事業	物流倉庫	1,830,282	4,677	588,944 (46,146)	22,203	2,446,106	49 [135]

- (注) 1 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記の他、ヒラキ不動産管理有限会社等から設備を賃借しております。その主要なものは(2)国内子会社に記載のとおりであります。
 なお、ヒラキ不動産管理有限会社から賃借している設備 岩岡事業所には従業員96[251]名、神戸営業所52[5]名、日高店10[34]名、龍野店8[31]名および氷上山南店9[15]名が従事しております。

(2) 国内子会社

ヒラキ不動産管理有限会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	通信販売事業 店舗販売事業 カード事業	営業設備 会社統括 施設	1,129,810	—	1,097,154 (13,717)	1,246	2,228,211	8 [4]
神戸営業所 (神戸市須磨区)	通信販売事業 卸販売事業	営業設備	215,678	—	78,372 (547)	—	294,051	—
日高店 (兵庫県豊岡市)	店舗販売事業	営業設備	123,409	—	362,997 (9,174)	—	486,407	—
龍野店 (兵庫県たつの市)	店舗販売事業	営業設備	110,036	—	204,281 (6,654)	—	314,317	—
氷上山南店 (兵庫県丹波市)	店舗販売事業	営業設備	216,175	—	76,805 (10,601)	—	292,981	—

- (注) 1 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記の資産はすべてヒラキ株式会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売 事業	物流倉庫	509,450	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 10月	8,071.41m ²

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,040,000	5,040,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	5,040,000	5,040,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	147,200(注)1, 3	147,200(注)1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,200(注)1, 3	147,200(注)1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり275(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

③新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

④新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

⑤その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成17年6月23日開催の第28回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	131,200(注)1, 3	130,400(注)1, 3, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,200(注)1, 3	130,400(注)1, 3, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 4 ①新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。
- ③新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。
- ④新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。
- ⑤その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 退職により権利を喪失した従業員の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日	4,410	5,040	—	431,000	—	151,000

(注) 平成18年8月1日に平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	10	49	19	2	2,918	3,022	—
所有株式数 (単元)	—	16,222	444	12,010	1,729	18	19,973	50,396	400
所有株式数 の割合(%)	—	32.19	0.88	23.83	3.43	0.04	39.63	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.92
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	291	5.79
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61	251	4.98
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	211	4.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	195	3.87
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	184	3.65
平木 勝	神戸市須磨区	144	2.85
野崎 誠	神戸市北区	123	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120	2.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	98	1.94
計	—	2,371	47.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 195千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 98千株

2 前事業年度末現在主要株主であった平木勝氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,600	50,396	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,040,000	—	—
総株主の議決権	—	50,396	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月17日および平成17年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役4名および従業員3名	従業員83名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	—	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	688,000	217,800	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様へ剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。配当性向につきましては20%を目処としながら、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当25円、記念配当5円の合計30円といたしました。また、事業基盤強化も重要課題であることから、内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資や店舗販売事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	151	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,745
最低(円)	—	—	—	—	1,232

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年11月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	1,745	1,540	1,500	1,730	1,660
最低(円)	—	1,232	1,301	1,341	1,440	1,511

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年11月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	—	野 崎 誠	昭和21年10月23日	昭和44年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会 社みなと銀行)入行 平成2年1月 同行 常務取締役 平成4年8月 兵庫投資顧問株式会社 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社入社 取締役副社長 平成14年10月 取締役社長 平成16年2月 ヒラキ不動産管理有限会社 取締役 平成16年3月 社長執行役員(現任) 平成17年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役(現任) 平成18年9月 ヒラキ不動産管理有限会社代表取 締役(現任)	(注) 2	123,400
取締役 副社長 執行役員	営業本部管掌	向 畑 達 也	昭和27年3月27日	昭和50年4月 マギーシューズ株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 昭和63年3月 営業第3部長 平成4年6月 取締役(現任) 営業企画部長 平成9年8月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年3月 専務執行役員 営業本部、卸販売 事業部、本部企画管掌 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事 長(現任) 平成18年6月 副社長執行役員(現任) 通信販売事業部、店舗販売事業 部、卸販売事業部、カード事業 部、企画開発部、物流部管掌 平成19年2月 営業本部管掌(現任)	(注) 2	73,800
取締役 常務執行役員	経営企画室長	岡 崎 守 隆	昭和47年6月11日	平成7年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成13年8月 当社入社 上場準備室長 平成14年6月 取締役(現任) 平成16年3月 執行役員 経営企画室長(現任) 平成16年4月 金融事業部(現カード事業部)部長 兼内部監査室長 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事 (現任) 平成18年6月 常務執行役員(現任)	(注) 2	29,000
取締役 常務執行役員	現業支援本部長 兼 経理部長	今 本 清 治	昭和34年8月6日	昭和57年4月 カネテツデリカフーズ株式会社入 社 平成15年4月 当社入社 経理部長 平成16年3月 執行役員 現業支援本部担当 現業支援本部総務部長 平成18年5月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 総務部、プロジェクト・システム 室管掌 平成18年9月 ヒラキ不動産管理有限会社取締役 (現任) 平成19年2月 現業支援本部長(現任)	(注) 2	24,200
監査役 (常勤)	—	伊 原 英 二	昭和25年4月27日	昭和49年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会 社みなと銀行)入行 平成11年4月 株式会社みなと銀行 審査部長 平成13年6月 同行 コンプライアンス部長 平成14年6月 同行 監査部長 平成16年5月 みなとリース株式会社 審査部長 平成17年3月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	朝 家 修	昭和37年12月5日	平成2年10月 監査法人トーマツ 入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 公認会計士・税理士 朝家事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	800
監査役	—	松 田 陽 三	昭和16年1月10日	昭和38年4月 神戸信用金庫入庫 平成元年6月 同庫総務部長 平成5年4月 同庫理事、総務部長委嘱 平成9年10月 同庫常務理事、本店営業本部長委嘱 平成13年9月 同庫専務理事 平成15年8月 同庫検査部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 神戸信用金庫常任監事(現任)	(注)3	200
計						259,400

- (注) 1 監査役 朝家修および松田陽三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営と業務執行の分離により経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

地 位	氏 名	担 当
社長執行役員	野 崎 誠	最高執行責任者
副社長執行役員	向 畑 達 也	営業本部管掌
専務執行役員	梅 木 孝 雄	営業本部長
常務執行役員	岡 崎 守 隆	経営企画室長
常務執行役員	今 本 清 治	現業支援本部長兼経理部長
常務執行役員	錦 戸 美 隆	店舗販売事業部担当
上席執行役員	松 添 晃 明	プロジェクト・システム室長
執行役員	埜 邨 敬 和	店舗販売事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業規模が拡大していく中で、コーポレート・ガバナンス体制の充実が経営の重要な課題と認識し、経営責任の明確化と迅速な経営判断を行うため、取締役の人数を最小限に抑えるとともに、コンプライアンス体制の整備強化と企業経営の透明性の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は平成16年3月1日より執行役員制度を導入し、経営の執行は取締役会、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

① 会社の機関の内容

ア. 取締役会

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。経営の執行に関しては迅速な経営判断を行うため、取締役4名で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。また、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平なディスクロージャーが適切に行えるよう重要事実の決定については、必要に応じて臨時取締役会において付議しております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、定款第41条において、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定めております。

イ. 監査役会

取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役制度を採用しております。当事業年度においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で毎月1回開催いたしました。また、当事業年度に開催された取締役会18回に全て出席し、社外監査役朝家修氏は主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、また、松田陽三氏は主に経営管理について発言を行いました。平成19年6月28日開催の第30回定時株主総会において、監査体制を一層強化するため、機関として監査役会を設置いたしました。なお、社外監査役2名のうち、松田陽三氏は神戸信用金庫常任監事であり、同信用金庫は、当社の大株主であります。その他社外監査役につきましては、当社と人的関係、資金的関係または取引関係はありません。

ウ. 経営戦略会議

取締役、執行役員および常勤監査役を加えた経営戦略会議を月1回開催し、必要に応じて関連部署責任者を出席させ、業務執行状況について報告、重要な業務執行に関する審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定を補完しております。

エ. 情報会議

取締役、執行役員、常勤監査役および関連部署責任者を加えた情報会議を月1回開催し、各部門の業務遂行状況の報告と各種情報交換等を行い、情報の共有と浸透を図っております。

オ. 名誉会長職

当社では、著しい実績と経験を持ち、企業の長期安定的な企業価値向上のための先導役を担う業務を行う職として、名誉会長職を置いております。当社は自社企画商品の取扱いが重要な位置付けにあることから、この分野において先導役である創業者平木勝氏を平成18年9月14日付で名誉会長職に委嘱とし、商品開発分野について代表取締役および取締役会の意思決定の補完をしております。なお、報酬の金額は年間18,223千円であります。

② 内部統制システムおよび内部監査、監査役監査、会計監査の状況

ア. 内部統制システムの方針

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、監査役、監査法人と意見交換を行い、密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。また、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかの観点から監査役監査が実施され、牽制機能を充実させております。また、監査法人や顧問弁護士、税理士との連携も図り内部統制機能を充実させております。

なお、内部監査室と監査役は、お互いに監査結果等の情報を交換しております。また、監査法人とも適宜情報交換を行っております。

イ. 内部統制システムの機関

(ア) 監査役監査

監査役は取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会のほか重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施しております。

(イ) 内部監査

内部監査機能の充実を図るため社長執行役員直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名の体制であります。業務監査について全部署を対象に実施し、内部管理が適正に行われているかどうか監査を行うとともに、必要に応じて改善事項を勧告しております。監査結果は、社長執行役員をはじめ取締役へ報告されるとともに情報会議で報告され、各部署に周知徹底を図っております。

(ウ) 会計監査

会計監査については、監査法人トーマツに依頼しており、期末および中間監査終了後に、代表取締役、取締役、執行役員が監査結果の報告を受けております。

第30期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 芝池勉、和田朝喜
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 12名、会計士補等 2名

(エ) 顧問弁護士および税理士

法律上や税務上の判断が必要な場合顧問弁護士、税理士より適時指導・助言を受けております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社では様々なリスクを総合的に管理するため、経営戦略会議にてリスクを把握し、リスクごとの管理責任部署を明確にしてそれぞれのリスク特性に応じた対応策を講じております。そのため、リスクの状況を把握し、迅速に判断できるように、各事業部門はリスクの状況を定例的に経営戦略会議にて報告する体制としております。

これらのリスク管理体制の適切性を維持するために、リスク管理のプロセスが有効に機能しているかどうか、内部監査室が各部署に対する監査を行う体制としております。

また、社外システムの活用によるリスク管理として特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

④ その他

ア. 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	91,792千円
社外取締役を支払った報酬	一千円
監査役を支払った報酬	12,354千円

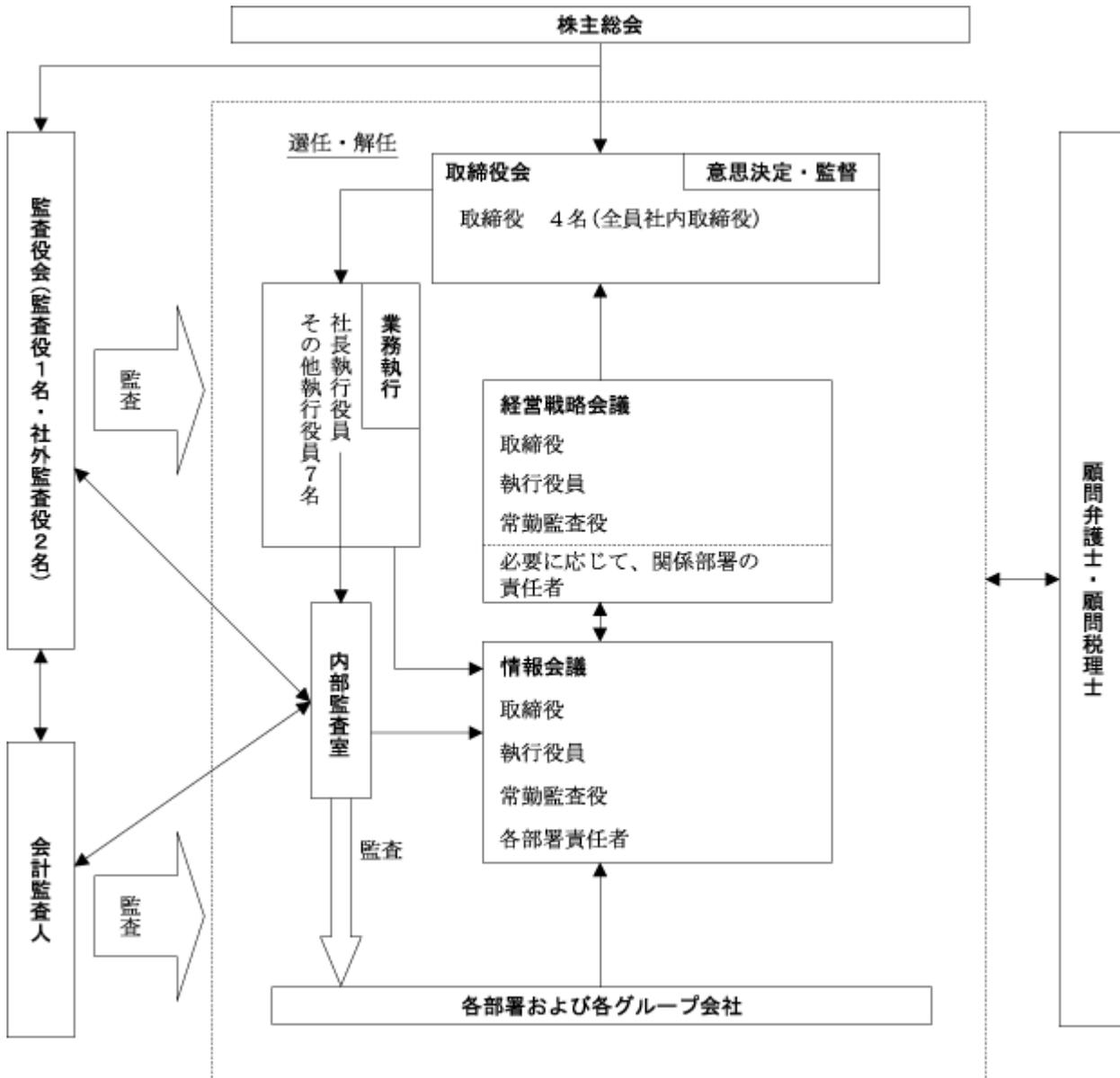
上記の報酬額には、第30回定時株主総会において決議された当期に係る役員賞与11,400千円を含んでおります。

イ. 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツに支払った報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	7,212千円
計	23,212千円

内部統制システムおよびリスク管理システム



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、前連結会計年度および前事業年度に係る監査報告書は、平成18年10月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,188,943		1,142,302		
2 受取手形及び売掛金	※1	1,408,217		1,571,994		
3 営業貸付金	※2	419,378		1,312,833		
4 たな卸資産		5,220,717		5,102,827		
5 繰延税金資産		181,051		173,242		
6 その他		116,996		230,960		
貸倒引当金		△81,404		△254,737		
流動資産合計		8,453,900	48.9	9,279,425	52.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	6,268,330		6,287,384		
減価償却累計額		2,012,734	4,255,595	2,180,771	4,106,612	
(2) 機械装置及び運搬具		157,431		137,887		
減価償却累計額		132,752	24,679	116,268	21,618	
(3) 土地	※3		3,636,443		3,636,443	
(4) その他		419,096		422,220		
減価償却累計額		210,682	208,414	271,441	150,778	
有形固定資産合計			8,125,132		7,915,452	44.8
2 無形固定資産			323,821		190,142	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			43,868		31,406	
(2) 繰延税金資産			47,491		75,928	
(3) その他	※4		279,880		185,486	
貸倒引当金			—		△59	
投資その他の資産合計			371,240	2.2	292,762	1.6
固定資産合計			8,820,193	51.1	8,398,358	47.5
資産合計			17,274,094	100.0	17,677,783	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,256,616		1,254,407	
2	※3	1,500,000		200,000	
3	※3	—		200,000	
4	※3	1,890,820		2,557,750	
5		985,311		1,018,182	
6		214,121		292,004	
7		127,097		138,202	
8		—		11,400	
9		32,031		27,144	
10	※5	139,205		60,980	
		流動負債合計	35.6	5,760,071	32.6
II 固定負債					
1	※3	200,000		—	
2	※3	8,089,353		7,466,654	
3		34		—	
4		28,859		30,215	
5		115,853		59,025	
		固定負債合計	48.8	7,555,896	42.7
		負債合計	84.4	13,315,967	75.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※6	431,000	2.5		
II 資本剰余金					
		151,000	0.9		
III 利益剰余金					
		2,320,179	13.4		
IV その他有価証券評価差額金					
		10,408	0.1		
V 自己株式					
	※7	△217,800	△1.3		
		資本合計	15.6		
		負債及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				431,000	2.4
2 資本剰余金				1,129,632	6.4
3 利益剰余金				2,736,371	15.5
株主資本合計				4,297,003	24.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,900	0.0
2 繰延ヘッジ損益				62,912	0.4
評価・換算差額等合計				64,812	0.4
純資産合計				4,361,815	24.7
負債及び純資産合計				17,677,783	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,839,407	100.0	24,735,771	100.0	
II 売上原価			14,454,742	60.6	14,730,535	59.6	
売上総利益			9,384,665	39.4	10,005,235	40.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		2,573,594			2,695,586		
2 貸倒引当金繰入額		77,324			248,778		
3 ポイントカード引当金 繰入額		32,031			27,144		
4 報酬・給与手当及び賞与		2,090,299			2,163,197		
5 賞与引当金繰入額		127,097			138,202		
6 役員賞与引当金繰入額		—			11,400		
7 その他		3,324,630	8,224,978	34.5	3,605,567	8,889,876	35.9
営業利益			1,159,686	4.9	1,115,358	4.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		439			986		
2 受取配当金		344			478		
3 為替差益		36,030			—		
4 デリバティブ関連利益		110,918			—		
5 消費税等簡易課税差額 収益		—			8,760		
6 クレーム補償金		—			8,338		
7 廃品処分収入		—			4,130		
8 その他		24,182	171,916	0.7	12,336	35,032	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		183,913			172,404		
2 控除対象外消費税等		28,713			—		
3 デリバティブ関連損失		—			35,029		
4 上場関連費用		—			36,873		
5 その他		3,103	215,730	0.9	14,766	259,074	1.0
経常利益			1,115,872	4.7	891,316	3.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			1,223		
2 デリバティブ解約益		612,581			3,784		
3 その他		10,904	623,485	2.6	—	5,007	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	624,653			158		
2 固定資産除却損	※3	41,517			4,818		
3 減損損失	※4	—			108,734		
4 投資有価証券評価損		—	666,170	2.8	431	114,143	0.5
税金等調整前当期純利益			1,073,186	4.5		782,180	3.1
法人税、住民税及び事業税		202,349			385,294		
法人税等調整額		186,118	388,467	1.6	△57,904	327,389	1.3
当期純利益			684,719	2.9		454,791	1.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			151,000
II 資本剰余金期末残高			151,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,663,210
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		684,719	684,719
III 利益剰余金減少高			
配当金		27,750	27,750
IV 利益剰余金期末残高			2,320,179

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	431,000	151,000	2,320,179	△217,800	2,684,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△27,200		△27,200
利益処分による役員賞与			△11,400		△11,400
当期純利益			454,791		454,791
自己株式の処分		978,632		217,800	1,196,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	978,632	416,191	217,800	1,612,623
平成19年3月31日残高(千円)	431,000	1,129,632	2,736,371	—	4,297,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,408	—	10,408	2,694,788
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△27,200
利益処分による役員賞与				△11,400
当期純利益				454,791
自己株式の処分				1,196,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,508	62,912	54,404	54,404
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,508	62,912	54,404	1,667,027
平成19年3月31日残高(千円)	1,900	62,912	64,812	4,361,815

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,073,186	782,180
減価償却費		244,850	333,631
減損損失		—	108,734
貸倒引当金の増加額		47,942	173,391
賞与引当金の増加額		7,045	11,104
役員賞与引当金の増加額		—	11,400
ポイントカード引当金の増加額 (△は減少額)		16,445	△4,887
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△9,060	1,356
受取利息及び受取配当金		△784	△1,464
支払利息		183,913	172,404
為替換算差額		△3,437	23
固定資産売却益		—	△1,223
固定資産売却損		624,653	158
固定資産除却損		38,517	4,818
売上債権の増加額		△227,793	△163,777
営業貸付金の増加額		△228,125	△893,455
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△269,326	117,889
仕入債務の増加額 (△は減少額)		35,276	△2,209
役員賞与の支払額		—	△11,400
その他		△388,232	10,774
小計		1,145,070	649,450
利息及び配当金の受取額		1,014	1,450
利息の支払額		△182,745	△171,646
法人税等の還付額		258,575	—
法人税等の支払額		△1,977	△304,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,219,937	174,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,952	△1,200
定期預金の払戻による収入		1,800,679	—
有形固定資産の取得による支出		△319,462	△98,650
有形固定資産の売却による収入		2,527	1,602
無形固定資産の取得による支出		△289,613	△28,915
投資有価証券の取得による支出		△5,930	△2,309
非連結子会社設立による支出		△67,947	—
その他投資等による支出		△200	△250
その他投資等による収入		1,349	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,119,449	△126,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,137,002	—
短期借入金の返済による支出		△1,809,322	△1,300,000
長期借入れによる収入		2,370,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出		△3,293,784	△2,055,768
自己株式の売却による収入		—	1,187,442
自己株式の取得による支出		△52,800	—
配当金の支払額		△27,750	△27,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,676,654	△95,525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,437	△23
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		666,170	△47,840
VI 現金及び現金同等物の期首残高		520,872	1,187,043
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,187,043	1,139,202

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,400千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益の計上基準 同左</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,298,903千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は49,952千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は780,526千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償金」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「クレーム補償金」は2,391千円であります。 2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品処分収入」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「廃品処分収入」は3,966千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(スプレッド方式による自己株式の売出について)</p> <p>平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出(688千株)は引受証券会社が引受価額(1株につき1,739円)で引受を行い、これを引受価額と異なる売出価額(1株につき1,870円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では売出価格の総額と引受価額の総額との差額(90,128千円)が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の売出価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、営業外費用として処理されていた項目に相当するものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、営業外費用の額と資本剰余金の額はそれぞれ90,128千円少なく、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額だけ多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 このうちには割賦売掛金67,915千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(216千円)を含んでおりません。</p>	<p>※1 このうちには割賦売掛金160,224千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(203千円)を含んでおりません。</p>												
<p>※2 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(174,877千円)を含んでおりません。</p>	<p>※2 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(641,206千円)を含んでおりません。</p>												
<p>※3 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,139,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,521,864千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金970,060千円、長期借入金6,280,663千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金155,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	4,139,661千円	土地	3,382,202千円	計	7,521,864千円	<p>※3 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,982,505千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,364,708千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,685,606千円、長期借入金5,701,620千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金129,750千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,982,505千円	土地	3,382,202千円	計	7,364,708千円
建物	4,139,661千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,521,864千円												
建物	3,982,505千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,364,708千円												
<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td>67,947千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 「その他」(出資金)	67,947千円	<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td>67,947千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 「その他」(出資金)	67,947千円								
投資その他の資産 「その他」(出資金)	67,947千円												
投資その他の資産 「その他」(出資金)	67,947千円												
<p>※5 短期の繰延ヘッジ損失64千円と短期の繰延ヘッジ利益84,216千円を相殺し、84,151千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5</p>												
<p>※6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式630千株であります。</p>	<p>※6</p>												
<p>※7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式86千株であります。</p>	<p>※7</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,067千円 有形固定資産「その他」 155千円 計 1,223千円												
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,099千円 機械装置及び運搬具 75千円 土地 571,478千円 計 624,653千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 158千円												
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,666千円 機械装置及び運搬具 799千円 有形固定資産「その他」 6,550千円 無形固定資産 2,501千円 処分費用 3,000千円 計 41,517千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,893千円 機械装置及び運搬具 1,010千円 有形固定資産「その他」 831千円 無形固定資産 83千円 計 4,818千円												
※4	※4 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カード事業</td> <td>神戸市</td> <td>ソフトウェア</td> <td>89,234千円</td> </tr> <tr> <td>運営資産</td> <td>西区</td> <td>長期前払費用</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、店舗販売事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 平成18年12月貸金業規制法改正法の公布など、カード事業における経営環境が大きく変化したことから、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業より撤退することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円	運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円
用途	場所	種類	金額										
カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円										
運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	630,000	4,410,000	—	5,040,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 4,410,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,000	602,000	688,000	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 602,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年11月13日を払込期日とする自己株式処分による株式の売出 688,000株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,200	50.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,200	30.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,188,943千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 1,900千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,187,043千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,142,302千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 3,100千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,139,202千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	11,658	1,552	10,105	機械装置及び運搬具	11,658	3,884	7,773
有形固定資産「その他」	428,711	180,092	248,619	有形固定資産「その他」	328,855	150,975	177,879
無形固定資産	155,821	89,727	66,093	無形固定資産	78,156	42,374	35,781
合計	596,191	271,373	324,818	合計	418,670	197,234	221,435
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	106,992千円			1年内	71,206千円		
1年超	228,894千円			1年超	155,734千円		
合計	335,886千円			合計	226,941千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	118,611千円			支払リース料	107,730千円		
減価償却費相当額	107,860千円			減価償却費相当額	96,608千円		
支払利息相当額	7,141千円			支払利息相当額	5,899千円		
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	25,934	43,481	17,546
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	25,934	43,481	17,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	397	387	△10
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	397	387	△10
合計	26,332	43,868	17,536

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	500	499	0	資金運用見直しのため
合計	500	499	0	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	24,965	28,495	3,530
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	24,965	28,495	3,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	3,244	2,911	△333
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,244	2,911	△333
合計	28,209	31,406	3,197

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損431千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として、通貨関連のデリバティブ取引では、外貨建輸入取引の実需の範囲内に、また、金利関連のデリバティブ取引では、その想定元本を金融負債の範囲内に取引を限定しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引は、主に商品の輸入による仕入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で取引を行っております。 また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動リスクを回避する手段として、金利関連における金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、優良な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程「デリバティブ取引等の取扱細則」に従い、経理部長が経営戦略会議にて実施状況、実施の成果および事故の発生状況などを報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末および当連結会計年度末ともに該当事項はありません。

なお、為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,000,000	5,000,000	103,123	103,123	2,000,000	2,000,000	23,166	23,166
	合計	5,000,000	5,000,000	103,123	103,123	2,000,000	2,000,000	23,166	23,166

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 80,059千円 ロ 年金資産 51,199千円 ハ 退職給付引当金(イーロ) 28,859千円	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 90,736千円 ロ 年金資産 60,521千円 ハ 退職給付引当金(イーロ) 30,215千円
3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 414千円 退職給付費用 414千円	3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 11,712千円 退職給付費用 11,712千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 20,000	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 ③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。 ⑤新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。 ⑥その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)	147,200	146,400
付与(株)	—	—
失効(株)	—	15,200
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	147,200	131,200
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	275円	600円
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,326千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">18,328千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,120千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,674千円</td></tr> <tr><td> IT減税の繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">21,544千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">53,057千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,051千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,728千円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">42,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,456千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額47,456千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,491千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	14,326千円	未払金	18,328千円	未払事業税	22,120千円	賞与引当金	51,674千円	IT減税の繰越税額控除	21,544千円	その他	53,057千円	繰延税金資産合計	181,051千円	繰延税金資産		退職給付引当金	11,728千円	長期未払金	42,856千円	繰延税金資産合計	54,584千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	7,128千円	繰延税金負債合計	7,128千円	繰延税金資産の純額	47,456千円	固定資産 繰延税金資産	47,491千円	固定負債 繰延税金負債	34千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,044千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">12,237千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,383千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,189千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,492千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">21,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">43,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,242千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,279千円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">44,189千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,928千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	21,044千円	未払金	12,237千円	未払事業税	25,383千円	賞与引当金	56,189千円	貸倒引当金	79,492千円	その他	21,966千円	繰延税金資産合計	216,315千円	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	43,072千円	繰延税金負債合計	43,072千円	繰延税金資産の純額	173,242千円	繰延税金資産		退職給付引当金	12,279千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	44,189千円	その他	1,065千円	繰延税金資産合計	77,295千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,366千円	繰延税金負債合計	1,366千円	繰延税金資産の純額	75,928千円
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	14,326千円																																																																																
未払金	18,328千円																																																																																
未払事業税	22,120千円																																																																																
賞与引当金	51,674千円																																																																																
IT減税の繰越税額控除	21,544千円																																																																																
その他	53,057千円																																																																																
繰延税金資産合計	181,051千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	11,728千円																																																																																
長期未払金	42,856千円																																																																																
繰延税金資産合計	54,584千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	7,128千円																																																																																
繰延税金負債合計	7,128千円																																																																																
繰延税金資産の純額	47,456千円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	47,491千円																																																																																
固定負債 繰延税金負債	34千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	21,044千円																																																																																
未払金	12,237千円																																																																																
未払事業税	25,383千円																																																																																
賞与引当金	56,189千円																																																																																
貸倒引当金	79,492千円																																																																																
その他	21,966千円																																																																																
繰延税金資産合計	216,315千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
繰延ヘッジ利益	43,072千円																																																																																
繰延税金負債合計	43,072千円																																																																																
繰延税金資産の純額	173,242千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	12,279千円																																																																																
長期未払金	19,761千円																																																																																
減損損失	44,189千円																																																																																
その他	1,065千円																																																																																
繰延税金資産合計	77,295千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	1,366千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,366千円																																																																																
繰延税金資産の純額	75,928千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> IT促進税制に係る税額控除およびその繰越</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.2%	IT促進税制に係る税額控除およびその繰越	△4.4%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																																
IT促進税制に係る税額控除およびその繰越	△4.4%																																																																																
その他	△0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,825,854	10,056,896	1,877,503	79,152	23,839,407	—	23,839,407
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,825,854	10,056,896	1,877,503	79,152	23,839,407	—	23,839,407
営業費用	10,344,817	9,793,521	1,812,456	325,139	22,275,933	403,786	22,679,720
営業利益 又は営業損失(△)	1,481,037	263,375	65,047	△245,986	1,563,473	△403,786	1,159,686
II 資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	7,227,373	7,171,982	781,174	699,918	15,880,448	1,393,645	17,274,094
減価償却費	114,720	98,035	7,846	16,449	237,050	7,799	244,850
資本的支出	382,457	121,566	8,661	114,533	627,219	20,924	648,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売

(2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売

(3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

(4) カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,437,770	10,090,117	1,925,489	282,394	24,735,771	—	24,735,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,437,770	10,090,117	1,925,489	282,394	24,735,771	—	24,735,771
営業費用	10,790,825	9,917,691	1,849,389	613,655	23,171,561	448,851	23,620,412
営業利益 又は営業損失(△)	1,646,945	172,425	76,099	△331,260	1,564,210	△448,851	1,115,358
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	6,908,457	7,143,582	965,021	1,511,039	16,528,101	1,149,682	17,677,783
減価償却費	172,601	105,088	7,508	36,005	321,203	12,428	333,631
減損損失	—	—	—	108,734	108,734	—	108,734
資本的支出	7,520	27,184	2,693	18,064	55,463	22,086	77,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費、減損損失および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は11,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(会社等)	株式会社 マヤハ	神戸市須磨区	45,000	保険代理店	(被所有) 直接 17.3	—	—	自己株式の取得	52,800	—	—

(注) 自己株式の取得価額については、配当還元価額、収益還元価額および時価純資産価額を等しい割合で加重平均した評価額を総合的に勘案して、決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	上澤ハトメ株式会社	神戸市長田区	10,000	靴、履物、鞆、袋物の附属品の卸販売	—	—	商品の仕入	商品の仕入	3,364	—	—

- (注) 1 当社取締役である平木勝の近親者が議決権の100%を直接所有している会社であります。
 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3 取引条件および取引条件の決定方針等
 取引条件については、仕入先との交渉により決定しております。
 4 上澤ハトメ株式会社との取引は、平成17年9月に解消しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	ヒラキ不動産管理有限会社	神戸市須磨区	3,000	不動産の賃貸および管理	(所有) 直接 100	兼任2名	不動産の賃借	不動産の譲渡 譲渡代金 譲渡損	1,365,818 572,141	— —	— —

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 不動産は、日高店ほか2店舗および神戸営業所を譲渡したものであり、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして譲渡代金を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 4,932円 70銭	1株当たり純資産額 865円 44銭
1株当たり当期純利益 1,227円 92銭	1株当たり当期純利益 98円 57銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円 95銭</p> <p>(株式分割について)</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。</p> <p>前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 616円 59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 153円 49銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は852円96銭であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	684,719	454,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(11,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,319	454,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	548	4,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	76
内訳(新株予約権)	(—)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数36,700個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,410,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のようになります。</p>	<p>平成18年12月の貸金業規制法改正法の公布など、カード事業を営むにあたって経営環境が大きく変化したことから、当社の事業戦略である「強いところをより強く」する「選択と集中」の観点から、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業から撤退することとし、平成19年4月2日開催の臨時取締役会において、カード事業の撤退、営業貸付金の譲渡および新規提携カードの発行に関する基本合意締結を決議し、下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月29日付で株式会社ライフとの営業貸付金の譲渡が完了いたしました。</p> <p>1 カード事業の撤退</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 事業内容 自社カードの運営、キャッシングサービス等 平成19年3月期の売上高 282,394千円</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年6月30日</p> <p>(3) 撤退による事業への影響 カード事業につきましては、平成19年3月末時点における営業貸付金等の譲渡損失見込額について貸倒引当金に繰入を行ったため、平成19年3月期において331,260千円の営業損失を計上しており、また撤退決定に伴い平成19年3月期においてカード事業関連資産の減損処理を特別損失に計上しております。</p> <p>下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月10日現在の営業貸付金等を譲渡し、平成19年6月29日付で譲渡代金が入金されております。なお、譲渡価額の確定を行った結果、多重債務顧客の増加等により譲渡債権の最終査定評価が悪化したために譲渡損失が発生し、平成20年3月期において約77,885千円を特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>2 営業貸付金の譲渡</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称等 商号 株式会社ライフ 代表者 代表取締役社長 磯野和幸 所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2 資本金 700億円 主な事業内容 クレジットカード事業 当社との関係 特記事項なし</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 (平成19年6月10日現在) 貸付金残高 1,310,103千円</p> <p>(3) 譲渡完了の時期 平成19年6月29日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,056,291千円</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
468円75銭	616円59銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
31円31銭	153円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヒラキ株式会社	第1回物上担保付社債	平成14年 10月25日	200,000	200,000 (200,000)	1.6	担保付社債	平成19年 10月25日
合計	—	—	200,000	200,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	200,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,890,820	2,557,750	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,089,353	7,466,654	1.7	平成20年4月 ～平成38年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,480,173	10,224,404	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,617,873	958,408	664,678	650,557

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,037,455		997,891	
2 受取手形		20,537		17,450	
3 売掛金	※2	1,387,679		1,554,543	
4 営業貸付金	※3	419,378		1,312,833	
5 商品		4,931,524		4,895,132	
6 未着品		266,917		189,166	
7 貯蔵品		22,275		18,528	
8 前渡金		18,179		18,971	
9 前払費用		46,335		49,002	
10 繰延税金資産		177,600		166,526	
11 その他		76,036		184,670	
貸倒引当金		△81,404		△254,737	
流動資産合計		8,322,516	60.7	9,149,981	64.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※4	4,050,857		4,056,489	
減価償却累計額		1,765,534	2,285,322	1,853,062	2,203,426
(2) 構築物		304,766		316,975	
減価償却累計額		200,309	104,456	208,900	108,075
(3) 機械及び装置		77,711		76,142	
減価償却累計額		67,895	9,815	68,100	8,042
(4) 車両運搬具		79,720		61,745	
減価償却累計額		64,857	14,863	48,168	13,576
(5) 工具器具備品		418,581		420,501	
減価償却累計額		210,659	207,921	270,969	149,531
(6) 土地	※4		1,816,831		1,816,831
有形固定資産合計			4,439,211		4,299,483
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			311,249		177,978
(2) その他			12,571		12,163
無形固定資産合計			323,821	2.3	190,142
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			41,948		29,950
(2) 関係会社株式			—		3,000
(3) 出資金			2,230		2,230
(4) 関係会社出資金			70,947		67,947
(5) 破産更生債権			—		59
(6) 長期前払費用			29,950		9,814
(7) 繰延税金資産			47,491		75,768
(8) 敷金保証金	※1		269,228		266,728
(9) デリバティブ債権			167,044		93,164
(10) その他			3,378		3,378
貸倒引当金			—		△59
投資その他の資産合計			632,219	4.6	551,982
固定資産合計			5,395,252	39.3	5,041,609
資産合計			13,717,768	100.0	14,191,591

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,256,616		1,254,407	
2	※4	1,500,000		200,000	
3	※4	—		200,000	
4	※4	1,712,296		2,379,226	
5		949,364		1,014,826	
6		14,295		16,244	
7		185,080		228,155	
8		9,905		14,987	
9		2,228		3,495	
10		11,598		8,571	
11		125,487		136,401	
12		—		11,400	
13		32,031		27,144	
14	※5	98,722		14,988	
		流動負債合計	43.0	5,509,849	38.8
II 固定負債					
1	※4	200,000		—	
2	※4	4,821,504		4,377,329	
3		28,859		30,215	
4		115,853		59,025	
		固定負債合計	37.7	4,466,571	31.5
		負債合計	80.7	9,976,420	70.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
		資本準備金		151,000	
		資本剰余金合計	1.1		
III 利益剰余金					
1		100,000			
2		任意積立金			
		別途積立金		1,370,000	
3		当期未処分利益		809,362	
		利益剰余金合計	16.6		
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
	※8	△217,800	△1.6		
		資本合計	19.3		
		負債及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				431,000	3.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				151,000	
(2) その他資本剰余金				978,632	
資本剰余金合計				1,129,632	8.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				100,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,970,000	
繰越利益剰余金				519,629	
利益剰余金合計				2,589,629	18.2
株主資本合計				4,150,261	29.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,996	0.0
2 繰延ヘッジ損益				62,912	0.5
評価・換算差額等合計				64,909	0.5
純資産合計				4,215,170	29.7
負債及び純資産合計				14,191,591	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		23,652,799			24,322,893		
2 その他営業収入	※2	186,581	23,839,380	100.0	411,499	24,734,393	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,788,022			4,931,524		
(2) 当期商品仕入高		14,582,475			14,669,420		
合計		19,370,498			19,600,945		
(3) 他勘定への振替高	※1	9,200			14,032		
(4) 商品期末たな卸高		4,931,524			4,895,132		
商品売上原価		14,429,772			14,691,780		
2 その他営業収入原価	※2	39,087	14,468,860	60.7	54,098	14,745,878	59.6
売上総利益			9,370,519	39.3		9,988,514	40.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		2,573,594			2,695,445		
2 運送費		734,652			744,870		
3 貸倒引当金繰入額		77,324			248,778		
4 貸倒損失		35,751			939		
5 ポイントカード引当金繰入額		32,031			27,144		
6 報酬・給与手当及び賞与		2,062,138			2,132,465		
7 賞与引当金繰入額		125,487			136,401		
8 役員賞与引当金繰入額		—			11,400		
9 退職給付費用		414			11,712		
10 福利厚生費		326,169			342,777		
11 減価償却費		197,968			257,860		
12 業務委託費		648,775			747,103		
13 その他		1,549,280	8,363,590	35.1	1,749,998	9,106,897	36.8
営業利益			1,006,929	4.2		881,617	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		438			916		
2 受取配当金		344			460		
3 為替差益		36,030			—		
4 デリバティブ関連利益		110,918			—		
5 クレーム補償金		—			8,338		
6 廃品処分収入		—			4,130		
7 その他		23,508	171,240	0.7	11,793	25,640	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		141,371			107,502		
2 社債利息		3,200			3,200		
3 デリバティブ関連損失		—			35,029		
4 上場関連費用		—			36,873		
5 その他		3,103	147,675	0.6	14,766	197,372	0.8
経常利益			1,030,494	4.3		709,885	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			1,223		
2 デリバティブ解約益		612,581			3,784		
3 その他		10,904	623,485	2.6	—	5,007	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	624,653			158		
2 固定資産除却損	※5	22,362			4,818		
3 減損損失	※6	—			108,734		
4 投資有価証券評価損		—	647,016	2.7	215	113,927	0.5
税引前当期純利益			1,006,963	4.2		600,965	2.4
法人税、住民税 及び事業税		172,703			306,648		
法人税等調整額		188,781	361,485	1.5	△54,549	252,098	1.0
当期純利益			645,478	2.7		348,866	1.4
前期繰越利益			163,883				
当期未処分利益			809,362				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			809,362
II 利益処分量			
1 配当金		27,200	
2 役員賞与金		11,400	
(うち監査役賞与金)		(500)	
3 任意積立金			
別途積立金		600,000	638,600
III 次期繰越利益			170,762

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	431,000	151,000	—	151,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の処分			978,632	978,632
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	978,632	978,632
平成19年3月31日残高(千円)	431,000	151,000	978,632	1,129,632

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	100,000	1,370,000	809,362	2,279,362	△217,800	2,643,562	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△27,200	△27,200		△27,200	
利益処分による役員賞与			△11,400	△11,400		△11,400	
別途積立金の積立		600,000	△600,000	—		—	
当期純利益			348,866	348,866		348,866	
自己株式の処分					217,800	1,196,432	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	600,000	△289,733	310,266	217,800	1,506,698	
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	1,970,000	519,629	2,589,629	—	4,150,261	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,360	—	10,360	2,653,923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△27,200
利益処分による役員賞与				△11,400
別途積立金の積立				—
当期純利益				348,866
自己株式の処分				1,196,432
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,364	62,912	54,548	54,548
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,364	62,912	54,548	1,561,247
平成19年3月31日残高(千円)	1,996	62,912	64,909	4,215,170

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(および 債務)の評価基準および 評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	<p>(1) 商品 店舗販売 売価還元法による原価 法 通信販売 移動平均法による原価 法 卸販売 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物：31年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—————	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p>
6 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、賞与支給見込額 のうち当期の負担額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,400千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>
8 収益の計上基準	<p>カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p>	同左
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,152,257千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について当事業年度と同様の方法によった場合の金額は49,952千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度末の「デリバティブ債権」は13,547千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法および会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(スプレッド方式による自己株式の売出について)</p> <p>平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出(688千株)は引受証券会社が引受価額(1株につき1,739円)で引受を行い、これを引受価額と異なる売出価額(1株につき1,870円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では売出価格の総額と引受価額の総額との差額(90,128千円)が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の売出価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、営業外費用として処理されていた項目に相当するものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、営業外費用の額と資本剰余金の額はそれぞれ90,128千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額だけ多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 敷金保証金 260,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 敷金保証金 260,000千円</p>
<p>※2 このうちには割賦売掛金67,915千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(216千円)を含んでおりません。</p>	<p>※2 このうちには割賦売掛金160,224千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(203千円)を含んでおりません。</p>
<p>※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(174,877千円)を含んでおりません。</p>	<p>※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(641,206千円)を含んでおりません。</p>
<p>※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,285,322千円 土地 1,676,526千円 計 3,961,849千円 上記物件は、短期借入金400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金791,536千円および長期借入金3,012,814千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金155,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	<p>※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,195,773千円 土地 1,676,526千円 計 3,872,299千円 上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,507,082千円および長期借入金2,612,295千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金129,750千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>
<p>※5 短期の繰延ヘッジ損失64千円と短期の繰延ヘッジ利益84,216千円を相殺し、84,151千円を流動負債の「その他」に表示しております。</p>	<p>※5 _____</p>
<p>6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,446,373千円</p>	<p>6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,267,849千円</p>
<p>※7 会社が発行する株式および発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 2,240,000株 発行済株式総数 普通株式 630,000株</p>	<p>※7 _____</p>
<p>※8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式86,000株であります。</p>	<p>※8 _____</p>
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は71,575千円であります。</p>	<p>9 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,200千円	※1 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,032千円
※2 その他営業収入はカード事業に係る利息および手数料収入、店舗におけるテナント収入であり、これらに対応する金融費用および不動産賃貸収入原価についてその他営業収入原価としております。	※2 同左
※3	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,044千円 車両運搬具 23千円 工具器具備品 155千円 計 1,223千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 663千円 構築物 52,436千円 車両運搬具 75千円 土地 571,478千円 計 624,653千円 上記のうち建物、構築物および土地に係る固定資産売却損の合計572,141千円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 158千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,130千円 構築物 381千円 機械及び装置 510千円 車両運搬具 289千円 工具器具備品 6,550千円 ソフトウェア 2,428千円 無形固定資産「その他」 72千円 処分費用 3,000千円 計 22,362千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,893千円 車両運搬具 1,010千円 工具器具備品 831千円 ソフトウェア 83千円 計 4,818千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>※6</p>	<p>※6 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="790 264 1289 436"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">カード事業 運営資産</td> <td rowspan="2">神戸市 西区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>89,234千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、店舗販売事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 平成18年12月貸金業規制法改正法の公布など、カード事業における経営環境が大きく変化したことから、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業より撤退することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	カード事業 運営資産	神戸市 西区	ソフトウェア	89,234千円	長期前払費用	19,500千円
用途	場所	種類	金額								
カード事業 運営資産	神戸市 西区	ソフトウェア	89,234千円								
		長期前払費用	19,500千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,000	602,000	688,000	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 602,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出 688,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,658	1,552	10,105
工具器具備品	428,711	180,092	248,619
ソフトウェア	155,821	89,727	66,093
合計	596,191	271,373	324,818
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内			106,992千円
1年超			228,894千円
合計			335,886千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
支払リース料			118,611千円
減価償却費相当額			107,860千円
支払利息相当額			7,141千円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">14,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,265千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,475千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,998千円</td> </tr> <tr> <td>IT減税の繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">21,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,600千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,584千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,093千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 47,491千円</p>	たな卸資産	14,326千円	未払金	18,265千円	未払事業税	19,475千円	賞与引当金	50,998千円	IT減税の繰越税額控除	21,544千円	その他	52,990千円	繰延税金資産合計	177,600千円	退職給付引当金	11,728千円	長期未払金	42,856千円	繰延税金資産合計	54,584千円	その他有価証券評価差額金	7,093千円	繰延税金負債合計	7,093千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">21,044千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,176千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,433千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">79,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,599千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">43,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,072千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 166,526千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,279千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,761千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,189千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,135千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 75,768千円</p>	たな卸資産	21,044千円	未払金	12,176千円	未払事業税	19,557千円	賞与引当金	55,433千円	貸倒引当金	79,492千円	その他	21,894千円	繰延税金資産合計	209,599千円	繰延ヘッジ利益	43,072千円	繰延税金負債合計	43,072千円	退職給付引当金	12,279千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	44,189千円	その他	904千円	繰延税金資産合計	77,135千円	その他有価証券評価差額金	1,366千円	繰延税金負債合計	1,366千円
たな卸資産	14,326千円																																																								
未払金	18,265千円																																																								
未払事業税	19,475千円																																																								
賞与引当金	50,998千円																																																								
IT減税の繰越税額控除	21,544千円																																																								
その他	52,990千円																																																								
繰延税金資産合計	177,600千円																																																								
退職給付引当金	11,728千円																																																								
長期未払金	42,856千円																																																								
繰延税金資産合計	54,584千円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,093千円																																																								
繰延税金負債合計	7,093千円																																																								
たな卸資産	21,044千円																																																								
未払金	12,176千円																																																								
未払事業税	19,557千円																																																								
賞与引当金	55,433千円																																																								
貸倒引当金	79,492千円																																																								
その他	21,894千円																																																								
繰延税金資産合計	209,599千円																																																								
繰延ヘッジ利益	43,072千円																																																								
繰延税金負債合計	43,072千円																																																								
退職給付引当金	12,279千円																																																								
長期未払金	19,761千円																																																								
減損損失	44,189千円																																																								
その他	904千円																																																								
繰延税金資産合計	77,135千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,366千円																																																								
繰延税金負債合計	1,366千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>IT促進税制に係る税額控除およびその繰越</td> <td style="text-align: right;">△4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.2%	IT促進税制に係る税額控除およびその繰越	△4.7%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
住民税均等割額	0.2%																																																								
IT促進税制に係る税額控除およびその繰越	△4.7%																																																								
その他	△0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 4,857円 58銭	1株当たり純資産額 836円 34銭
1株当たり当期純利益 1,156円 36銭	1株当たり当期純利益 75円 61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円 37銭 (株式分割について)</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。 前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 607円 20銭 1株当たり当期純利益 144円 55銭 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は823円86銭であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	645,478	348,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(11,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,078	348,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	548	4,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	— (—)	76 (76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数36,700個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,410,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のようになります。</p>	<p>平成18年12月の貸金業規制法改正法の公布など、カード事業を営むにあたって経営環境が大きく変化したことから、当社の事業戦略である「強いところをより強く」する「選択と集中」の観点から、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業から撤退することとし、平成19年4月2日開催の臨時取締役会において、カード事業の撤退、営業貸付金の譲渡および新規提携カードの発行に関する基本合意締結を決議し、下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月29日付で株式会社ライフとの営業貸付金の譲渡が完了いたしました。</p> <p>1 カード事業の撤退</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 事業内容 自社カードの運営、キャッシングサービス等 平成19年3月期の売上高 282,394千円</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年6月30日</p> <p>(3) 撤退による事業への影響 カード事業につきましては、平成19年3月末時点における営業貸付金等の譲渡損失見込額について貸倒引当金に繰入を行ったため、平成19年3月期において331,260千円の営業損失を計上しており、また撤退決定に伴い平成19年3月期においてカード事業関連資産の減損処理を特別損失に計上しております。</p> <p>下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月10日現在の営業貸付金等を譲渡し、平成19年6月29日付で譲渡代金が入金されております。なお、譲渡価額の確定を行った結果、多重債務顧客の増加等により譲渡債権の最終査定評価が悪化したために譲渡損失が発生し、平成20年3月期において約77,885千円を特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>2 営業貸付金の譲渡</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称等 商号 株式会社ライフ 代表者 代表取締役社長 磯野和幸 所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2 資本金 700億円 主な事業内容 クレジットカード事業 当社との関係 特記事項なし</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 (平成19年6月10日現在) 貸付金残高 1,310,103千円</p> <p>(3) 譲渡完了の時期 平成19年6月29日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,056,291千円</p>
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
468円40銭	607円20銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
30円90銭	144円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,050,857	14,127	8,494	4,056,489	1,853,062	93,130	2,203,426
構築物	304,766	12,209	—	316,975	208,900	8,590	108,075
機械及び装置	77,711	—	1,568	76,142	68,100	1,695	8,042
車両運搬具	79,720	5,132	23,108	61,745	48,168	5,184	13,576
工具器具備品	418,581	15,379	13,458	420,501	270,969	72,703	149,531
土地	1,816,831	—	—	1,816,831	—	—	1,816,831
有形固定資産計	6,748,467	46,848	46,630	6,748,685	2,449,201	181,303	4,299,483
無形固定資産							
ソフトウェア	342,232	28,285	129,623 (129,383)	240,893	62,914	72,238	177,978
その他	15,896	—	—	15,896	3,732	407	12,163
無形固定資産計	358,129	28,285	129,623 (129,383)	256,790	66,647	72,646	190,142
長期前払費用	40,207	14,387	38,159 (30,000)	16,435	6,621	7,314	9,814

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期減損損失を計上した資産に係る取得価額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,404	254,796	75,401	6,002	254,796
賞与引当金	125,487	136,401	125,487	—	136,401
役員賞与引当金	—	11,400	—	—	11,400
ポイントカード引当金	32,031	27,144	32,031	—	27,144

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	133,825
預金	
当座預金	276,859
普通預金	64,412
通知預金	450,000
積立預金	3,100
外貨預金	14,991
貯金	
郵便貯金	54,702
預金・貯金計	864,066
合計	997,891

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミスターマックス	7,224
株式会社テンファッションズ	4,782
東京靴株式会社	3,020
ユニー株式会社	1,412
株式会社ジャパンシューズえひめ	1,012
計	17,450

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	9,792
5月	7,098
6月	178
7月	382
計	17,450

ｃ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社みなとカード	140,506
株式会社チヨダ	111,593
ヤマトフィナンシャル株式会社	99,291
ユーシーカード株式会社	64,179
佐川フィナンシャル株式会社	58,198
その他	1,080,774
計	1,554,543

(注) その他は一般消費者を含んだ金額となっております。

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
1,387,679	15,526,296	15,359,432	1,554,543	90.8	34.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 営業貸付金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,312,833
計	1,312,833

(注) 主要相手先別内訳については、相手先の金額が少額であり、かつその件数が多数であるため記載を省略しております。

e 商品

区分	金額(千円)
靴・履物	2,530,044
衣料品	930,469
生活関連品	559,144
その他	875,474
計	4,895,132

f 未着品

区分	金額(千円)
靴・履物他	189,166

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	12,751
広告宣伝用品	1,608
その他	4,167
計	18,528

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
税関	245,212
ハリマ共和物産株式会社	52,627
義勇海運株式会社	42,991
旭食品株式会社	40,076
株式会社日本アクセス	39,769
その他	833,729
計	1,254,407

b 未払金

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	396,638
未払給与	91,238
大日本印刷株式会社	84,622
佐川急便株式会社	75,562
ヤマト運輸株式会社	57,224
その他	309,538
計	1,014,826

c 長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
株式会社みなと銀行	1,688,400	728,000
神戸信用金庫	1,539,133	541,894
株式会社山陰合同銀行	680,004	193,348
株式会社三井住友銀行	464,288	71,424
株式会社みずほ銀行	375,400	71,200
その他	2,009,330	773,360
計	6,756,555	2,379,226

(注) 返済期限が1年以内のものは流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円および新券発行に要する印紙税実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日の当社株主名簿に記載された単元株式数(100株)以上の株式を保有する株主様に対し、当社商品券(2,000円相当)を贈呈。当社商品券は当社通信販売および店舗にて使用可能

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告掲載方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://company.hiraki.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
およびその添付書類 | 株式売出し(ブックビルディング方式
による売出し) | 平成18年10月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出
書であります。 | 平成18年10月25日および
平成18年11月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異
動)に基づくものであります。 | 平成18年11月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月10日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月10日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。